



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 第三銀行

コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 岩間 弘

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 川瀬 和也

TEL 0598-23-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,224	△19.0	2,503	△40.5	1,628	△51.4
26年3月期第1四半期	12,624	19.1	4,204	175.7	3,348	260.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,036百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1,024百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.98	4.17
26年3月期第1四半期	18.47	9.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,928,527	102,859	5.1
26年3月期	1,916,088	100,628	5.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 99,455百万円 26年3月期 97,368百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△41.3	1,510	△57.5	8.33
通期	5,300	△23.0	3,020	△32.8	14.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	184,358,000 株	26年3月期	184,358,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,034,198 株	26年3月期	3,090,529 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	181,286,201 株	26年3月期1Q	181,252,319 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	0 00	— —	6 80	6 80
27年3月期	— —				
27年3月期 (予想)		0 00	— —	6 60	6 60

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 平成27年3月期 第1四半期決算短信の説明資料	7
(1) 平成27年3月期 第1四半期の損益状況（単体）	7
(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	8
(5) 預金、貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は資金運用収益及び役員取引等収益が増加したものの有価証券売却益が減少したことなどから、前年同四半期比24億円減少し102億24百万円となりました。

一方、経常費用は経費及び不良債権処理額が減少したことなどから、前年同四半期比6億99百万円減少し77億21百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期比17億1百万円減少し25億3百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比17億20百万円減少し16億28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前年度末比124億円増加し1兆9,285億円となりました。また、純資産は前年度末比22億円増加し1,028億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前年度末比100億円増加し1兆7,584億円となりました。貸出金は、前年度末比99億円減少し1兆1,764億円となりました。有価証券は、前年度末比217億円増加し6,101億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想(第2四半期連結累計期間及び通期)については、今後の景気動向等の経営環境を見極める必要があることから、平成26年5月13日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が783百万円増加し、利益剰余金が510百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	82,913	83,461
コールローン及び買入手形	9,000	9,000
商品有価証券	1,003	991
金銭の信託	2,323	2,395
有価証券	588,429	610,185
貸出金	1,186,358	1,176,456
外国為替	1,713	2,024
その他資産	18,396	19,630
有形固定資産	26,428	26,112
無形固定資産	4,624	4,524
繰延税金資産	3,679	2,376
支払承諾見返	2,313	2,264
貸倒引当金	△11,095	△10,896
資産の部合計	1,916,088	1,928,527
負債の部		
預金	1,748,335	1,758,417
借入金	24,445	23,363
外国為替	34	23
社債	4,800	4,800
新株予約権付社債	7,000	7,000
その他負債	19,265	20,420
賞与引当金	791	379
役員賞与引当金	9	—
退職給付に係る負債	4,645	5,247
役員退職慰労引当金	24	22
睡眠預金払戻損失引当金	243	243
偶発損失引当金	336	271
再評価に係る繰延税金負債	3,212	3,212
支払承諾	2,313	2,264
負債の部合計	1,815,460	1,825,667
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,728	32,715
利益剰余金	10,263	10,068
自己株式	△1,126	△1,105
株主資本合計	79,326	79,140
その他有価証券評価差額金	15,098	17,313
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	3,393	3,393
退職給付に係る調整累計額	△452	△391
その他の包括利益累計額合計	18,041	20,314
新株予約権	58	51
少数株主持分	3,201	3,353
純資産の部合計	100,628	102,859
負債及び純資産の部合計	1,916,088	1,928,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	12,624	10,224
資金運用収益	6,663	6,784
(うち貸出金利息)	4,914	4,736
(うち有価証券利息配当金)	1,732	2,032
役務取引等収益	1,386	1,516
その他業務収益	2,636	560
その他経常収益	1,938	1,363
経常費用	8,420	7,721
資金調達費用	724	590
(うち預金利息)	646	515
役務取引等費用	371	430
その他業務費用	216	—
営業経費	5,677	5,614
その他経常費用	1,430	1,085
経常利益	4,204	2,503
特別損失	80	32
固定資産処分損	0	32
減損損失	79	—
税金等調整前四半期純利益	4,123	2,470
法人税、住民税及び事業税	469	311
法人税等調整額	223	390
法人税等合計	693	702
少数株主損益調整前四半期純利益	3,430	1,767
少数株主利益	82	139
四半期純利益	3,348	1,628

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,430	1,767
その他の包括利益	△4,455	2,268
その他有価証券評価差額金	△4,423	2,209
繰延ヘッジ損益	△31	△1
退職給付に係る調整額	—	60
四半期包括利益	△1,024	4,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,116	3,901
少数株主に係る四半期包括利益	91	135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成27年3月期 第1四半期決算短信の説明資料

(1) 平成27年3月期 第1四半期の損益状況(単体)

第1四半期の損益状況につきましては、資金利益及び役務取引等利益が増加したことなどから、コア業務純益は前年同四半期比5億63百万円増加しました。また、貸倒償却引当費用は、前年同四半期比4億40百万円減少しました。

一方、有価証券関係損益が前年同四半期比26億17百万円減少したことなどから、経常利益は、前年同四半期比16億16百万円減少し23億45百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期比16億66百万円減少し16億67百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 実績 (3カ月間)		平成26年3月期 第1四半期 実績 (3カ月間)
		前年同四半期 実績比	
業 務 粗 利 益	7,798	△1,424	9,222
資 金 利 益	6,296	361	5,935
役 務 取 引 等 利 益	942	76	866
そ の 他 業 務 利 益	560	△1,859	2,419
(うち国債等債券損益)①	529	△1,845	2,374
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5,501	△142	5,643
実 質 業 務 純 益	2,297	△1,281	3,578
コ ア 業 務 純 益	1,767	563	1,204
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	—	107	△107
業 務 純 益	2,297	△1,389	3,686
臨 時 損 益	48	△227	275
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ③	△1	△531	530
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△506	506
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△64	△40	△24
そ の 他	62	14	48
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	0	△2	2
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	18	18	—
う ち 株 式 等 関 係 損 益 ⑥	48	△772	820
経 常 利 益	2,345	△1,616	3,961
特 別 損 益	△62	18	△80
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,283	△1,598	3,881
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	247	△97	344
法 人 税 等 調 整 額	369	166	203
四 半 期 純 利 益	1,667	△1,666	3,333

(参考)

貸倒償却引当費用(②+③-④-⑤)	△21	△440	419
有価証券関係損益(①+⑥)	578	△2,617	3,195

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当第1四半期におきましては、一般貸倒引当金繰入額(△54百万円)と個別貸倒引当金繰入額(35百万円)の合計がマイナスのため、その合計額を貸倒引当金戻入益(18百万円)として計上しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	62	51	
危険債権	182	207	184	
要管理債権	18	20	16	
合計	243	289	251	
総与信に占める割合	2.04%	2.49%	2.09%	

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	平成26年9月末 (予想値)	(参考)
		平成26年3月末 (実績)
単体自己資本比率	9.9% 程度	9.93%
連結自己資本比率	10.1% 程度	10.14%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成26年6月末		平成25年6月末		平成26年3月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	6,082	228	235	6	5,991	167	190	23
株式	286	92	95	3	251	72	77	5
債券	4,666	79	79	0	4,900	57	69	11
その他	1,129	57	60	3	839	37	43	6

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、各決算日時点の取得原価 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末	
預金 (末残)	17,632	17,451	17,532	
うち個人預金	13,909	14,010	13,811	
貸出金 (末残)	11,800	11,469	11,898	

以上